

施策評価シート

幹事部局

健康福祉部

施策の名称	V-1-(3) 介護の充実
施策の目的	医療・介護が切れ目なく提供できる体制づくりを進め、高齢者等が生涯を通じて、住み慣れた地域で安心して暮らせる社会をつくります。
施策の現状 に対する評価	<p>(医療・介護が切れ目なく提供できる体制づくり)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう医療、介護、予防、生活支援を切れ目なく一体的に提供する体制づくりに市町村とともに取組み、通いの場を通じた介護予防や住民主体による支え合いの仕組みが進みつつある。 ・ 医療と介護、病院と地域をつなぐ訪問看護ステーションの増加、病院看護師の訪問看護相互研修への参加、入退院支援ルール構築など在宅医療の提供体制が強化されつつある。(住み慣れた地域で安心して暮らせる社会づくり) ・ 中高年齢者など多様な人材確保や、職員研修への支援等により、介護人材は全体として増加しているが、需要の増加に追い付いていない。 ・ 高齢者の減少や人材不足など地域ごとの状況に応じて、今後、必要となる介護サービス基盤をどのように整備・維持していくのか、保険者・市町村が中心となった地域内議論の促進が課題となっている。 ・ 認知症の人や家族が気軽に相談できる窓口の周知や、早期の段階から適切な支援につなげる仕組みづくりが十分にできていない。 <p>(前年度の評価後に見直した点)</p> <p>(医療・介護が切れ目なく提供できる体制づくり)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 保険者機能強化推進交付金を活用し、介護や医療にかかる各種データの分析・提供を行い、保険者が行う自立支援、重症化防止に向けた取組等、保険者機能の強化を支援した。(認知症施策の推進) ・ 認知症に関する啓発用動画・漫画を作成した。また、認知症サポーター養成講座の講師役を担うキャラバン・メイトや、認知症の人や家族等の集いの場である認知症カフェの運営者の交流会を全県で初めて開催し、活動の促進を図った。
今後の取組 の方向性	<p>(医療・介護が切れ目なく提供できる体制づくり)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市町村が実施する通いの場の創設や地域包括支援センターの運営を支援する。また、地域の医療・介護のデータ分析等に基づいた効果的な介護予防策の展開を市町村に促す。 ・ 看護協会や訪問看護ステーション協会等の関係機関と連携し、訪問看護の人材育成や多職種連携による在宅医療と介護の切れ目のない提供体制を構築する。 <p>(住み慣れた地域で安心して暮らせる社会づくり)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 就職フェアの開催や修学資金貸付制度の継続に加え、中高生を対象とする就業体験事業や外国人介護人材の受入環境の整備、介護ロボットやICTの導入など人材確保、介護現場革新を促進する。 ・ 今後の介護サービスの基盤をどのように維持していくのか、地域での議論が加速するよう促すとともに、地域の実情にあった支援策を検討していく。 ・ 高齢化の進展に伴い、認知症の人の増加が見込まれることから、身近な地域で相談や専門的な医療が提供できる体制の充実を図る。また、認知症サポーターの養成など、認知症に対する理解を促進する。

事務事業の一覧

施策の名称		V-1-(3) 介護の充実				
	事務事業の名称	目的		前年度の 事業費 (千円)	今年度の 事業費 (千円)	所管課名
		誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか			
1	介護人材確保対策事業(総合確保基金分)	介護従事者及び介護に従事しようとする県民	地域包括ケアシステムの構築に向け、介護分野への多様な人材の参入促進、資質の向上、労働環境・処遇の改善等の観点から、必要な介護人材の確保・定着・資質向上を図る。	132,833	239,747	高齢者福祉課
2	在宅医療の推進事業(総合確保基金分)	訪問看護師、県内医療機関に勤務する看護師	地域包括ケアの構築に向け、在宅医療を支える訪問看護の推進を図る	2,900	3,787	高齢者福祉課
3	高齢者介護予防推進事業	市町村(介護保険者)・高齢者	市町村(介護保険者)による介護予防や日常生活支援、高齢者に関する身近な相談窓口である地域包括支援センターの運営、地域ケア会議の開催等を支援することで、高齢者の課題解決を図る。	680,925	687,778	高齢者福祉課
4	介護保険制度運営支援事業	介護保険者	安定して介護保険制度を運用できるようにする。	11,708,652	12,039,472	高齢者福祉課
5	介護保険制度施行支援事業	高齢者(要介護者)	適切な介護保険サービスが受けられるようにする。	149,373	469,199	高齢者福祉課
6	介護保険低所得者利用負担対策事業	低所得の介護を要する高齢者	必要なサービスが受けられるようにする。	18,985	21,642	高齢者福祉課
7	介護サービス適正実施指導事業	介護サービス事業所	適切な介護サービス事業を提供できる体制にする。	2,125	2,653	高齢者福祉課
8	ケアマネジャー総合支援事業	介護支援専門員	適切なサービス提供ができる状態を目指す。	15,583	8,647	高齢者福祉課
9	軽費老人ホーム運営事業	居宅での生活が困難な高齢者	入所施設等を適切に提供し、生活を維持できるように支援する。	306,634	325,505	高齢者福祉課
10	療養病床再編推進事業	療養病床のある医療機関	療養病床の転換を円滑に進める	1,000	5,000	高齢者福祉課
11	認知症施策推進事業	認知症の人やその家族等	認知症の人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で、よりよい環境で自分らしく暮らし続けることができる社会の実現	52,091	40,040	高齢者福祉課
12	介護施設等整備事業(総合確保基金分)	市町村又は民間事業者が行う介護施設等の基盤整備事業	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域密着型サービス施設・事業所等の整備に対して支援を行う。	538,063	498,224	高齢者福祉課
13	介護施設等整備推進事業(総合確保基金分)	市町村又は民間事業者が行う介護施設等の開設準備事業	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域密着型サービス施設・事業所等の開設準備に対して支援を行う。	170,477	240,247	高齢者福祉課
14	保険者機能強化推進事業	市町村(介護保険者)	保険料・給付費の実態を把握した上で、効果的な介護予防・重度化防止等に取り組めるようにする	19,000	26,055	高齢者福祉課
15	高齢者施設等の防災・減災対策推進事業	高齢者施設等を対象	災害時に生命及び健康を維持できる基盤整備	14,729	18,360	高齢者福祉課
16	地域包括ケア推進事業	県民、市町村、関係機関	高齢者が可能な限り、住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最終まで続けることができるよう地域の包括的な支援・サービス提供体制の構築を目指す。	6,196	7,200	高齢者福祉課
17	福祉人材確保・育成事業	介護従事者及び介護に従事しようとする県民	就職フェア等の開催による就業機会の提供や研修の実施により、利用者のニーズに応じた質の高い福祉サービスが提供できるようにする	410,045	20,037	高齢者福祉課
18	しまね長寿・子育て安心住宅リフォーム助成事業	子育て世帯、高齢者や障がい者がいる世帯	子育てしやすい居住環境及び高齢者等にとって安全・安心な居住環境の整備促進	125,000	161,000	建築住宅課
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						
26						
27						
28						
29						
30						

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

高齢者福祉課

事務事業の名称		介護人材確保対策事業(総合確保基金分)			
目的	誰(何)を対象として	介護従事者及び介護に従事しようとする県民	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	地域包括ケアシステムの構築に向け、介護分野への多様な人材の参入促進、資質の向上、労働環境・処遇の改善等の観点から、必要な介護人材の確保・定着・資質向上を図る。		132,833	239,747
今年度の取組内容	<p>○人材育成等に取り組む事業所に対し、新任介護職員の初任者研修受講支援、エルダー・メンター制度の導入支援、介護ロボット導入支援、外国人介護人材受入支援、実務者研修代替職員確保支援、訪問看護師確保支援を行う。</p> <p>○未経験者の参入促進を目的とした入門的研修の実施や、市町村が地域単位で実施する介護人材確保等取り組みに対する支援、小・中学生や高校生への介護の職場体験による理解促進、多様な人材層に対するキャリアアップ研修支援、介護職離職者の再就職支援に取り組む。</p> <p>○関係団体と連携し、福祉・介護人材確保推進会議を設置し、介護人材確保に向けた事業を実施する。</p>				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	介護福祉士等離職時登録制度について、関係機関や市町村との協力のほか、介護に関する入門的研修受講者など、将来の担い手となる可能性のある者も含め幅広く周知を図った。				
1	上位の施策	V-1-(3) 介護の充実	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	事業所側採用希望人数と実際の採用数(充足率) 【前年度4月～3月】	目標値		75.0	78.0	82.0	86.0	90.0	%	単年度値
		実績値	71.2							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2	介護職員数【前々年度10月時点】	目標値		15,785.0	16,102.0	16,420.0	16,737.0	17,055.0	人	単年度値
		実績値	15,467.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<p>○実務者研修代替職員確保支援事業による受講者数(隠岐郡):H28年度7名(6名)、H29年度17名(3名)、H30年度22名(4名)、R元年度12名(2名)</p> <p>○再就職支援コーディネーターによる相談会、離職介護福祉士等登録、介護職場への再就職支援</p> <p>R元:介護福祉士等届出システム登録者123名(うち就職者35名)</p> <p>○小中学生向け副読本やDVD、高校生向けガイドブックを県内の全学校へ配布</p>								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<p>○再就職支援コーディネーターの配置により、離職者の登録や復職支援ができ、介護福祉士等届出システム登録者のうち35名が就職した。</p> <p>○実務者研修代替職員確保支援事業及び離島・中山間地域における実務者研修(通信制)スクーリング開催支援により実務者研修の受講者が増えた。</p> <p>○小中学生向け副読本が総合学習の時間等で教材としてふるさと教育に活用されている。</p>
課題分析	① 課題	<p>ア.実務者研修の受講時の代替職員の確保が困難。</p> <p>イ.教師等の介護職へのマイナスイメージがある。</p> <p>※令和元年度県独自の高校進路指導の教員のアンケート調査によれば、介護分野への進学・就職の課題として介護職場の処遇面や仕事内容・勤務形態を不安視する傾向がある。</p>
	② 原因	<p>ア.全国的な労働力人口の減少や景気の回復により、他業種を含め、慢性的な人材不足がある。</p> <p>離職介護福祉士等の登録届出制度の周知の工夫・継続。</p> <p>イ.教員や保護者、児童生徒が、介護職の人の話を具体的に聞いたり、職場を見学したり、職業体験する等、介護の仕事を実感する機会が少ない。</p>
	③ 方向性	<p>ア.各地のハローワーク等の関係機関や市町村と協力し、介護福祉士等離職時登録制度の周知を図る。</p> <p>福祉介護人材確保推進会議を通じて、介護人材の安定的な確保に向けて関係団体等と意見交換を行い、中長期的な視点を踏まえ、連携した取組を進める。</p> <p>イ.市町村、事業所等と連携して、小中高生、保護者、教員等に介護職場を体感できる機会やしくみづくりを進める。</p>

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

高齢者福祉課

事務事業の名称		在宅医療の推進事業(総合確保基金分)			
目的	誰(何)を対象として	訪問看護師、県内医療機関に勤務する看護師	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	地域包括ケアの構築に向け、在宅医療を支える訪問看護の推進を図る		2,900	3,787
			うち一般財源 (千円)	0	0
今年度の取組内容	地域包括ケアシステムの構築に向け、医療と介護、病院と地域をつなぐ役割を果たす訪問看護について総合的な支援を行う。 ・訪問看護推進に向けた検討を行う場の設定(訪問看護支援検討会) ・県内の訪問看護ステーションや医療機関の看護師の連携強化に向けた支援(訪問看護相互研修) ・訪問看護師のスキルアップ・質の向上のための支援(訪問看護研修)				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	職員の研修の参加調整等を考慮し研修実施期間を1か月延ばし実施(訪問看護相互研修)。				
1	上位の施策	V-1-(3) 介護の充実	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	訪問看護師数(常勤換算)【前年度10月時点】	目標値		430.0	445.0	460.0	475.0	490.0	人	単年度値
		実績値	412.5							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・県内訪問看護ステーション数 H29年10月:71件、H30年12月:80件、R元年10月:85件 ・訪問看護師数(常勤換算) H29年10月:327.6、H30年12月:379.3、R元年10月:412.5 ・訪問看護師数(常勤換算)は、H29年-R元年までに93.9人増加。 訪問看護ステーション数は、H29:71事業所からR元:85事業所(休止中除く)と増加している。 R元年1訪問看護ステーションあたり平均看護職員数(常勤換算)は4.9人で、看護職員が5人未満の訪問看護ステーションは全体の63.5%を占める。								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	ア. 訪問看護ステーションに勤務する訪問看護師数(常勤換算)は増加傾向にある。 イ. 訪問看護相互研修事業は、H28年から病院にも拡大し実施。 病院の看護師の研修参加が多く、訪問看護の実態を知る機会になり在宅医療への理解促進が図られた。
課題分析	① 課題	ア. 訪問看護ステーション数、訪問看護師数ともに増加しているが、地域偏在がある。 イ. 看護職員数(常勤換算)5人未満の小規模なステーションは、夜間や緊急時の対応等において職員一人当たりの負担が大きく、資質向上のための研修受講が難しい状況にある。
	② 原因	ア・イ 慢性的な人材不足
	③ 方向性	ア・イ 島根県看護協会や島根県訪問看護ステーション協会等と連携し、訪問看護について総合的に支援するための体制について訪問看護支援検討会等の場を通して検討する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

高齢者福祉課

事務事業の名称		高齢者介護予防推進事業			
目的	誰(何)を対象として	市町村(介護保険者)・高齢者	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どのような状態を目指すのか	市町村(介護保険者)による介護予防や日常生活支援、高齢者に関する身近な相談窓口である地域包括支援センターの運営、地域ケア会議の開催等を支援することで、高齢者の課題解決を図る。		うち一般財源 (千円)	680,925
今年度の取組内容	地域でガッチリ安心サポート事業 市町村が一般介護予防事業等を実施できるよう法令に基づき地域支援事業交付金を交付する。 地域支援事業：①介護予防・日常生活支援総合事業 ②包括的支援事業(地域包括支援センターの運営、地域ケア会議の開催等) ③任意事業(介護給付等適正化事業、家族介護支援事業等)				
昨年度に行った評価を踏まえて見直した点	地域包括支援センター運営支援については、保険者機能強化推進事業へ移行の上、他の市町村支援事業と連動して実施				
1	上位の施策	V-1-(3) 介護の充実	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	通いの場への参加率(参加者実人数/高齢者人口) 【当該年度4月～3月】	目標値		16.3	16.4	16.5	16.6	16.7	%	単年度値
		実績値								
		達成率	-	-	-	-	-	-		
2	介護を要しない高齢者の割合(65歳以上で要介護1～5以外の者の割合) 【当該年度10月時点】	目標値		86.0	87.0	88.0	89.0	90.0	%	単年度値
		実績値	84.5							
		達成率	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・通いの場の箇所数 H30:2,313箇所 R1:集計中(R2.11月頃 確定予定) ・地域包括支援センターの相談件数 H30:53,733件 R1:集計中(R2.12月頃 確定予定)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・地域支援事業市町村等担当者会議の開催、総合事業の県内実施状況など各種調査・共有により、市町村(保険者)を支援した。
課題分析	① 課題	ア. 地域ケア会議で検討した個別課題が、政策形成や環境整備につながっていない。 イ. 地域包括支援センターの体制が不十分である。
	② 原因	ア. 地域ケア会議の効果的な手法等の課題把握、検証、関係者間での共有が十分にできていない。 イ. 地域包括支援センターの職員確保、効率的な運営に関する課題把握、検証、関係者間での共有が十分にできていない。
	③ 方向性	ア. 地域ケア会議の課題を把握、検証を進め、優良事例の横展開や地域包括支援センターや医療・介護関係者等の意識向上、多職種参画等を図る。 イ. 地域包括支援センターとの意見交換等を進め、ニーズに合った研修や情報提供等を実施する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

高齢者福祉課

事務事業の名称		介護保険制度運営支援事業			
目的	誰(何)を対象として	介護保険者	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	安定して介護保険制度を運用できるようにする。		11,708,652	12,039,472
			うち一般財源 (千円)	11,495,074	12,039,373
今年度の取組内容	安定して介護保険制度を運営するため、県内の11の介護保険者等に対して次の事業を行う。 ○介護給付費負担金事業 ○介護保険事業支援計画等策定事業 ○島根県財政安定化基金事業 ○介護給付適正化事業 ○第1号保険料軽減事業				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	保険者機能強化推進交付金を活用し、介護や医療にかかる各種データの分析等を行い、保険者の自立支援、重度化防止に向けた取組みを支援した。				
1	上位の施策	V-1-(3) 介護の充実	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	財政安定化基金の貸付を受けなかった保険者数【当該年度4月～3月】	目標値		11.0	11.0	11.0	11.0	11.0	保険者	単年度値
		実績値	11.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		①介護保険料(加重平均)第5期:5,343円 → 第7期:6,324円(全国:5,869) ②介護給付費(決算額) H20:56,027百万円 → R1:76,906百万円 ③要介護・要支援認定者数及び高齢者人口に占める割合(各年10月末時点) H20:39,134(人19.0%) → R1:47,945人(20.9%) ④財政安定化基金残高 986,967,905円(令和元年度末)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	各市町村(保険者)における介護保険給付費はほぼ見込どおりであり、財政安定化基金の取り崩しもなく介護保険財政は概ね計画どおりの運営がなされている
課題分析	①課題	必要な介護サービスを安定的に提供していくためには、介護保険料として一定の負担をしていただくことは不可欠であるが、全体の介護給付費が年々増加傾向にあり、それに伴い、介護保険料も上昇傾向にある。
	②原因	上記①(課題)が発生している原因 ・後期高齢者人口が増加することに伴い要介護・要支援認定者が増加し、高齢者人口に占める認定者の割合が上昇していくことから、全体として介護給付費の増加は避けられないと考えられるが、過剰なサービスや不要なサービスなどによる不適切な給付費が全くないとも言えない。
	③方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性 ・介護予防の取り組みによる健康寿命の延伸や自立支援、重度化防止などの取り組みの強化を図る。 ・ケアプラン点検や、医療情報との縦覧点検などを通じた給付適正化を推進する。また、市町村が実施する給付適正化事業が円滑に実施できるよう、研修や情報交換の機会を設けるとともに、その実施状況について検証を行う。 ・各市町村において、介護予防、自立支援の取り組みなどをはじめ地域の実情に応じた地域包括ケアシステムができるだけ早期に構築されるよう、必要な支援や助言を行っていく。 ・引き続き、介護や医療にかかる各種データの分析等を行い、保険者の自立支援、重度化防止に向けた取組みを支援する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

高齢者福祉課

事務事業の名称		介護保険制度施行支援事業			
目的	誰(何)を対象として	高齢者(要介護者)	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	適切な介護保険サービスが受けられるようにする。		149,373	469,199
			うち一般財源 (千円)	26,631	26,370
今年度の取組内容	適正な介護保険サービスが受けられるようにするため、介護保険サービス事業者や介護職員等に対して次のような事業を行う。 ・介護保険指定事業者指導監督事業 ・指定事業者指定・管理事業 ・苦情処理体制整備事業 ・介護保険審査会運営事業 ・介護保険市町村指導事業 ・認定調査員等研修事業 ・介護人材確保・定着推進事業 ・老人福祉施設整備事業 ・老人保健施設整備資金借入金利子補給事業				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	老人福祉施設整備事業補助金の対象を従来型個室等にも拡大した。				
1	上位の施策	V-1-(3) 介護の充実	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	特別養護老人ホーム入所申込者数【当該年度1月時点】	目標値		4,000.0	3,960.0	3,920.0	3,880.0	3,840.0	人	累計値
		実績値	4,034.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		①介護給付費(決算額) H20: 56,027百万円 → R1: 76,906百万円 ②要介護・要支援認定者数及び高齢者人口に占める割合(各年10月末時点) H20: 39,134人(19.0%) → R1: 47,945人(20.9%) ③後期高齢化率(75歳以上人口の割合) H27: 17.7% → R1: 18.6%								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	地域における介護サービスの量の確保、質の充実に繋がった。 ○特別養護老人ホーム待機者数 H22年7月: 6,232人 → R2年1月: 4,034人
課題分析	① 課題	ア)ユニット型施設など利用料が高額となる施設や、老朽化が進んだ施設など、地域における入所希望者のニーズとのマッチングにおける課題 イ)要介護2以下の高齢者や、医療機関、老人保健施設等から退所者の受け皿として、特別養護老人ホームのみならず他の施設や住宅での受け皿の充実が必要
	② 原因	ア)低廉な従来型個室や多床室の特別養護老人ホームに対する利用者ニーズもあるが、施設整備補助金がユニット化に限定されているため、ニーズに合った制度設計となっていない。 イ)介護人材不足により、施設での受入や住宅サービスの利用について制限を行わざるを得ない状況がある。
	③ 方向性	ア)多様なニーズに対応するため、多床室の施設改築等の際にも使えるよう設整備補助金の要綱改正を行った。 イ)介護人材の確保が困難となっている状況に加え、高齢者人口が減少に転じている地域もあることから、今後に向けた各地域における介護サービス基盤の再構築について保険者や市町村が中心となって検討が進んでいくよう支援を行う。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

高齢者福祉課

事務事業の名称		介護保険低所得者利用負担対策事業			
目的	誰(何)を対象として	低所得の介護を要する高齢者	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	必要なサービスが受けられるようにする。		18,985	21,642
			うち一般財源 (千円)	6,326	7,215
今年度の取組内容	障害者ホームヘルプサービス事業を利用していた低所得の障がい者等の利用者負担を軽減し、訪問介護サービスの継続的な利用の促進を図るため、市町村に対して補助金を交付する。 また、生活困難者に対し行う介護保険サービスに係る利用者負担軽減に取り組みやすくするために、軽減を実施する社会福祉法人等に対し市町村を通じて補助金を交付する。				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	低所得者への支援策として不可欠な取組みであり、引き続き全市町村で実施されるよう、市町村や社会福祉法人に対して事業目的の周知など事業実施を働きかけていく(継続実施)。				
1	上位の施策	V-1-(3) 介護の充実	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	社会福祉法人等利用者負担軽減措置事業取組市町村数【当該年度4月～3月】	目標値		19.0	19.0	19.0	19.0	19.0	市町村	単年度値
		実績値	19.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・社会福祉法人利用者負担軽減措置の対象者 R1年度実績 832人 ・軽減措置実施事業所数 R1年度末:93カ所								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	低所得者への支援策として不可欠な取組みであり、全ての市町村で取り組まれた。
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)支障となっている点
	② 原因	社会福祉法人の利用者負担軽減措置は法人の意向によるものであり、実施をやめられる可能性もある。 利用者負担軽減措置事業は、国、県、市町村からの補助の他に社会福祉法人自身の負担も伴う制度(公費負担は基本1/2)であるが、社会福祉法人には事業実施する義務はないため。
	③ 方向性	市町村や各社会福祉法人に対し事業目的の周知を図るなど継続した事業実施を働きかける必要がある。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

高齢者福祉課

事務事業の名称		介護サービス適正実施指導事業			
目的	誰(何)を対象として	介護サービス事業所	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	適切な介護サービス事業を提供できる体制にする。		2,125	2,653
			うち一般財源 (千円)	944	1,332
今年度の取組内容	介護サービス事業者、介護サービス利用者、被保険者など、利用者が適切にサービスを選択できる環境を整備するため、事業者情報の公表や介護相談員の養成等を行う。				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	介護サービス情報の公表に向けて、事業者への制度の理解を求めるとともに、適切な公表の実施について指導を行った。				
1	上位の施策	V-1-(3) 介護の充実	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	介護サービスを公表する事業者の割合【当該年度4月】	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値
		実績値	99.9							
		達成率	-	-	-	-	-	-		
2		目標値							%	
		実績値								
		達成率	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		介護サービス情報の公表義務のある1,699事業所のうち、実際に公表したのは1,698事業所であった。(99.9%) 介護サービス情報公表システムの閲覧件数 H29年4月:2,098件 H30年4月:1,830件 H31年4月:1,754件 R2年4月:2,433件								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 介護サービス情報を公表した事業者の割合は99.9%であり、前年度(H30年度)と変動なし。 公表事業者の割合は安定しており、事業所における情報公表の必要性の認識は高まっているものと推測される。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ア)介護サービス情報の公表義務があるにもかかわらず、公表していない事業者がある。 イ)情報公表システムの閲覧件数は、昨年度よりも増加しており、引き続き利用拡大を図る必要がある。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ア)情報公表システムの取扱いに不慣れなことや、制度を十分に理解していないことなどが考えられる。 イ)情報公表システムの更なる周知。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ア、イ)介護サービス情報の公表制度については、引き続き、事業者へ制度の理解を求め報告を促していくとともに、利用者やケアマネジャーへ制度の周知をしていく。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

高齢者福祉課

事務事業の名称		ケアマネジャー総合支援事業			
目的	誰(何)を対象として	介護支援専門員	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	適切なサービス提供ができる状態を目指す。		15,583	8,647
			うち一般財源 (千円)	15,583	8,647
今年度の取組内容	介護支援専門員の育成・支援を図るため、実務研修受講試験、名簿管理及び介護支援専門員証の交付、資質向上研修等を実施する。				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	研修委託先の島根県福祉人材センターと、研修内容の一部をeラーニングに代替するための協議を行った。				
1	上位の施策	V-1-(3) 介護の充実	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類	
1	当該年度ケアマネ試験合格者に対する実務研修修了者数【当該年度3月時点】	目標値		92.0	92.0	92.0	92.0	92.0	%	単年度値	
		実績値	96.2								
		達成率	-	-	-	-	-	-			
2		目標値							%		
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-			
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		(H28年度)	(H29年度)	(H30年度)	(R元年度)						
		介護支援専門員実務研修受講試験受験者数	1,028人	1,020人	494人	445人					
		介護支援専門員実務研修受講試験合格者数	105人	181人	33人	79人					
		介護支援専門員実務研修受講者数	101人	176人	41人	76人					
		介護支援専門員現任研修受講者数	430人	417人	520人	381人					
		主任介護支援専門員養成研修受講者数	46人	36人	87人	104人					

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	介護支援専門員実務研修、更新研修(実務未経験者)及び再研修については、昨年度に内容の一部をeラーニングに代替し、集合研修の時間を大幅に短縮した。導入結果を踏まえて、今年度その他の研修(主任介護支援専門員研修を除く)についても随時eラーニングを導入する見通しである。
課題分析	① 課題	ア)H30年度に比べ、介護支援専門員実務研修受講試験の合格者数・合格率は増加したが、受験者数は減少している。 (H29年度合格者:181人、H30年度合格者:33人、R元年度合格者:79人) イ)主任介護支援専門員の資格者を十分に増やすことができていない。 ウ)研修が一部地域の介護支援専門員にとって受講しづらいものとなっている。
	② 原因	ア)平成30年度から受験に必要な資格要件が厳格化されたことに伴い、受験者数が半数以下になった。 イ)令和3年度より原則として、居宅介護支援事業所の管理者は主任介護支援専門員を配置する必要があるが、主任介護支援専門員研修の受講要件(専従で5年の実務経験)を満たすことが難しい。 ウ)研修日程が過密であることや、研修会場が松江・浜田に集中している。
	③ 方向性	ア)介護支援専門員実務研修受講試験日程等の早期周知。 イ)国の検討状況を注視するとともに、必要に応じて要件の緩和について全国知事会等を通じて要望を行う。 ウ)研修日程の早期周知。 ウ)研修の実施時期や会場について、改善できないか検討する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

高齢者福祉課

事務事業の名称		軽費老人ホーム運営事業			
目的	誰(何)を対象として	居宅での生活が困難な高齢者	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	入所施設等を適切に提供し、生活を維持できるように支援する。		306,634	325,505
			うち一般財源 (千円)	306,413	325,505
今年度の取組内容	軽費老人ホームの入所者の処遇にかかる費用の一部を負担する。				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	ホームページで軽費老人ホームの周知を図った。				
1	上位の施策	V-1-(3) 介護の充実	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	軽費老人ホームの入所者に対する低所得者の割合 【当該年度4月～3月】	目標値		84.0	84.5	85.0	85.5	86.0	%	単年度 値
		実績値	83.1							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		令和元年度(平成31年度) 軽費老人ホーム(ケアハウス) 計11施設 年間収入180万円以下の入所者数 4,861人 / 5,850人(年間延べ) (83.1%) 施設入居率 H28:78.3% H29:85.4 H30:97.2% R1(H31):97.5%								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	令和元年度、軽費老人ホームの入所者総数の内、年間収入180万円以下の入所者が占める割合は83.1%となっており、介護を要しない低所得者の生活を維持する施設としての目的を果たしている。
課題分析	① 課題	定員の充足率は9割超となっているものの、満床とはなっておらず入所可能な施設がある。
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因 住民に対する周知不足。
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性 介護を要しない低所得高齢者の住まいとして、軽費老人ホームの果たす役割は重要であることから、市町村と連携して周知を図っていく。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

高齢者福祉課

事務事業の名称		療養病床再編推進事業			
目的	誰(何)を対象として	療養病床のある医療機関	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	療養病床の転換を円滑に進める		1,000	5,000
			うち一般財源 (千円)	186	927
今年度の取組内容	療養病床の転換支援のため、医療療養病床から介護施設等へ転換する医療機関に対し、転換整備経費の一部を助成する。(介護療養病床から介護施設への転換については、医療介護総合確保基金での対応)				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	今後、ますます医療療養病床の転換ニーズが高まることが予想されるため、適切な支援・相談体制を整える。(継続実施)				
1	上位の施策	V-1-(3) 介護の充実	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	特別養護老人ホーム入所申込者数【当該年度1月時点】	目標値		4,000.0	3,960.0	3,920.0	3,880.0	3,840.0	人	累計値
		実績値	4,034.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2	療養病床転換整備計画に定める転換数の達成度合【当該年度3月時点】	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値
		実績値	100.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		令和元年度に2床の医療療養病床と12床の介護療養病床について、介護医療院14床への転換を実施。 県内の介護療養病床数 81床(R2.3月末時点) 医療療養病床数 1,761床(")								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業が開始されたH21以降、500床近くの医療療養病床が本事業により転換しており、療養病床の再編が進んでいる。 ・事業本来の目的である医療費適正化はもとより、転換により介護保健施設が新たに整備されることで、地域ニーズをふまえた医療・介護の適切な機能分化につながっている。 ・中には、サービス付き高齢者向け住宅(有料老人ホーム該当)への転換等、住まいの整備といった地域課題への対応につながっている事例もある。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ア. 経過措置対象の療養病床(医療療養25:1、介護療養)を有している医療機関において、依然として転換の予定が定まらないものがある。 イ. 県としての将来に向けた療養病床再編の全体像が見えづらい。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ア. 転換先として新たな介護保険施設である介護医療院が創設されて間もない時期であり、事例も乏しいため各医療機関においては引き続き動向を見極めたいとの意向が働いているものと考えられる。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ア. 介護医療院への転換をはじめとした療養病床再編の全国的な動向等の情報把握に努め、医療機関に対して情報提供を行う必要がある。 イ. 医療政策課とも連携のうえ、地域医療構想をふまえた本事業の今後の展開を明確にする必要がある。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

高齢者福祉課

事務事業の名称		認知症施策推進事業			
目的	誰(何)を対象として	認知症の人やその家族等	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	認知症の人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で、よりよい環境で自分らしく暮らし続けることができる社会の実現		52,091	40,040
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 認知症についての普及啓発(認知症サポーターとキャラバン・メイト養成、チラシ等による啓発) 認知症の人を支える地域づくり(認知症カフェの設立・運営支援、認知症サポーター等の活動促進等) 認知症についての相談対応(コールセンターの運営等) 医療介護の連携体制の整備(認知症疾患医療センター設置・運営(委託)等) 認知症介護サービスの向上(介護従事者研修の実施) 若年性認知症への対応(若年性認知症支援コーディネーター設置、ガイドブックの作成等) 				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	認知症サポーターやキャラバンメイトの活用に向け、R1年度に実施したサポーター活動促進事業(モデル事業)の横展開を進める。				
1	上位の施策	V-1-(3) 介護の充実	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	認知症サポーター養成数【当該年度3月時点】	目標値		97,200.0	105,400.0	113,600.0	121,800.0	130,000.0	人	累計値
		実績値	87,125.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> 認知症キャラバン・メイト(サポーター養成講座の講師) H30:60人、R1:64人 コールセンター相談件数 H30:252件、R1:162件 認知症疾患医療センター(基幹型)1、(地域型)3、(連携型)4か所(2次医療圏域全てに設置済み) 介護者従事者向け研修修了者数 実践者研修:198人(H30) 179人(R1) 実践リーダー研修:39人(H30) 33人(R1) 若年性認知症相談支援センター相談件数等 H30:61件 R1:57件 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 県立図書館における書籍等展示やVR認知症体験会の開催、啓発動画・マンガの作成により、住民等への啓発が進んだ。 認知症キャラバン・メイトや認知症カフェの交流会を全県レベルで初めて開催し、関係者の活動促進を図った。 R1年10月1日に、認知症疾患医療センター(連携型)を新たに2か所設置したことなどにより、医療従事者等の資質向上、関係機関の相互理解、ネットワーク構築等が進んでいる 若年性認知症相談支援センターの開設(H30.4月)、若年性認知症支援コーディネーターの増員(2→3人)(H31年4月)などにより、相談支援体制、市町村や医療介護等関係者とのネットワークの構築等が進んでいる。 企業向けに若年性認知症に関する実態調査、研修会を初めて行い、企業への啓発等が進んだ。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ア. 認知症の人が支援につながらない場合があるなど、さらなる普及啓発が必要。 イ. 発見や対応の遅れ、適切でない対応などから症状が悪化(重度化)する場合がある。 ウ. 若年性認知症の人や家族が適切な支援に結びついていない。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ア. 認知症(若年性含め)に対する住民等への啓発が十分とは言えない。 イ. 気軽に相談できる場、社会参加できる場に限られ、周知も不足している。 イ. 地域における医療介護の提供体制構築への働きかけが十分とは言えない。 ウ. 若年性認知症についての相談支援窓口の周知が不足している。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ア. 認知症サポーターを養成し、認知症に対する理解を広めていく。 ア. 認知症の人や家族が気軽に相談できる場として、認知症カフェの周知を図る。 ア. 認知症サポーター等の活動促進を進め、認知症の人やその家族が支援に結びつく仕組みづくりを図る。 イ. 認知症疾患医療センターとの意見交換、情報共有を進め、地域における支援体制の充実を図る。 ウ. 若年性認知症相談支援センター等が有効に機能するよう関係機関とのネットワークの構築、普及啓発を行う。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

高齢者福祉課

事務事業の名称		介護施設等整備事業(総合確保基金分)			
目的	誰(何)を対象として	市町村又は民間事業者が行う介護施設等の基盤整備事業	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域密着型サービス施設・事業所等の整備に対して支援を行う。		538,063	498,224
			うち一般財源 (千円)	0	0
今年度の取組内容	消費税増収分を財源として造成された基金を活用して、介護保険事業計画に基づいて整備される介護保険施設等の整備費の一部を助成する。				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	市町村又は民間事業者の事業早期着手にむけて、事業量調査、協議書提出依頼及び内示の時期を前倒し実施。(昨年度からの見直し内容であり、継続して実施する。)				
1	上位の施策	V-1-(3) 介護の充実	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	特別養護老人ホーム入所申込者数【当該年度1月時点】	目標値		4,000.0	3,960.0	3,920.0	3,880.0	3,840.0	人	累計値
		実績値	4,034.0							
		達成率	—							
2	整備実施施設数の割合【当該年度3月時点】	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値
		実績値	72.2							
		達成率	—							
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		令和元年度整備実績 ・認知症高齢者グループホーム 6施設 ・地域密着型特別養護老人ホーム及び併設されるショートステイ用居室 1施設 ・小規模多機能型居宅介護事業所 1施設 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 1施設 ・介護医療院(介護療養型医療施設等の介護老人保健施設等への転換整備) 3施設 ・特別養護老人ホーム(多床室のプライバシー保護のための改修) 1施設								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	市町村と連携して整備計画を適切に把握し、地域における介護サービスの受け皿整備に繋がった。
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性

本事業は、市町村が計画に基づいて実施する介護サービス基盤整備に対する補助事業であるが、整備が計画通りに進まない。

地域ごとの状況に応じて今後必要な介護サービス基盤の再構築に向けた議論が十分に行われていないため。

市町村における整備計画の進行管理について、情報を共有するとともに、計画に基づく整備を支援していく必要がある。本事業は、平成27年度から「医療介護総合確保基金」を財源として新たに構築された事業である。第7期介護保険事業計画(H30~R2)に基づき整備が進められていくことから、県としても必要な情報提供や助言等を行うとともに整備計画の把握を行い、必要な予算額の確保に努め、整備事業が円滑に行われるよう支援していく。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

高齢者福祉課

事務事業の名称		介護施設等整備推進事業(総合確保基金分)			
目的	誰(何)を対象として	市町村又は民間事業者が行う介護施設等の開設準備事業	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういった状態を目指すのか	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域密着型サービス施設・事業所等の開設準備に対して支援を行う。		170,477	240,247
			うち一般財源 (千円)	0	0
今年度の取組内容	消費税増収分を財源として造成された基金を活用して、介護保険事業計画に基づいて整備される介護保険施設等の開設準備経費の一部を助成する。				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	市町村又は民間事業者の事業早期着手にむけて、事業量調査、協議書提出依頼及び内示の時期を前倒し実施。(昨年度からの見直し内容であり、継続して実施する。)				
1	上位の施策	V-1-(3) 介護の充実	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	特別養護老人ホーム入所申込者数【当該年度1月時点】	目標値		4,000.0	3,960.0	3,920.0	3,880.0	3,840.0	人	累計値
		実績値	4,034.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2	整備床数の割合【当該年度3月時点】	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値
		実績値	85.4							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		令和元年度整備実績 ・認知症高齢者グループホーム 7施設 ・地域密着型特別養護老人ホーム及び併設されるショートステイ用居室 1施設 ・小規模多機能型居宅介護事業所 1施設 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 1施設 ・介護医療院(介護療養型医療施設等の介護老人保健施設等への転換整備) 5施設 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 1施設								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	市町村と連携して整備計画を適切に把握し、地域における介護サービスの受け皿整備に繋がった。
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因
	③ 方向性	市町村における整備計画の進行管理について、情報を共有するとともに、計画に基づく整備を支援していく必要がある。本事業は、平成27年度から「医療介護総合確保基金」を財源として新たに構築された事業である。第7期介護保険事業計画(H30～R2)のに基づき整備が進められていくことから、県としても必要な情報提供や助言等を行うとともに整備計画の把握を行い、必要な予算額の確保に努め、整備事業が円滑に行われるよう支援していく。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

高齢者福祉課

事務事業の名称		保険者機能強化推進事業			
目的	誰(何)を対象として	市町村(介護保険者)	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	保険料・給付費の実態を把握した上で、効果的な介護予防・重度化防止等に取り組めるようにする		19,000	26,055
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 厚生労働省が実施する保険者機能強化推進交付金及び介護保険保険者努力支援交付金の評価指標調査で、各市町村が多くの項目を達成できるようサポートを行う。 要介護認定及び介護サービス費等のデータ収集、保険者への情報提供を行い、高齢者の健康づくりと疾病対策・介護予防への取組とリンクさせる。 今年度は各市町村における第8期介護保険事業支援計画の策定年度でもあることから、上記の取組も含め、市町村における円滑な計画策定が行われるよう支援する。 				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	多くの市町村・介護保険者でデータを十分に活用するノウハウが十分でなかったことから、データ活用のためのワーキングを実施し、より実効性のある事業展開へとつながる支援を実施。また市町村・保険者へ県に求める支援をヒアリングし、市町村等のニーズに応じた支援策を実施していく。				
1	上位の施策	V-1-(3) 介護の充実	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	保険者機能強化推進交付金評価指数が全国平均値を上回る市町村数【当該年度3月時点】	目標値		19.0	19.0	19.0	19.0	19.0	市町村	単年度値
		実績値	16.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2	調整済要介護認定率が全国平均を下回る保険者数(前年度数値)【当該年度3月時点】	目標値		11.0	11.0	11.0	11.0	11.0	保険者	単年度値
		実績値	10.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		島根県の保険者機能強化推進交付金(都道府県分)635点 全国平均584.3点 (741点満点) 島根県内市町村の保険者機能強化推進交付金(市町村分)平均点485点 全国平均428.6点 (692点満点) H30要介護認定率(調整済み) 島根県17.6% 全国18.3%								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 市町村担当職員を対象とした、地域課題把握の手法を習得するためのデータ活用ワーキングを実施。「目指す姿」の設定、現状比較、課題の設定等のプロセスや目的を持ったデータ収集・活用について学ぶことで、より実効性のある事業展開への意識付けにつながった。 平成30年度に介護認定業務に関するデータ分析を実施。その結果を踏まえ、要介護認定率の高い圏域に対しては、課題の抽出等の導入部分に係る個別支援を専門家を招聘して行い、今後の保険者の主体的な取組を促した。
課題分析	① 課題	データの収集・活用について、市町村担当者の意識醸成は進んでいるが、実際の取組体制については市町村ごとに差があり、特に組織基盤が脆弱な小規模市町村において取組が難しい。
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因 小規模市町村においては、取組実施のための人的体制やノウハウが不足していることから、県からの情報提供等、より丁寧な支援が必要であるが、十分でない。
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性 全市町村向けの底上げのための支援と並行して、特に小規模保険者の個別の状況に応じた支援や、場合によっては広域化に向けた調整についても検討する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

高齢者福祉課

事務事業の名称		高齢者施設等の防災・減災対策推進事業			
目的	誰(何)を対象として	高齢者施設等を対象	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	災害時に生命及び健康を維持できる基盤整備		14,729	18,360
			うち一般財源 (千円)	356	0
今年度の取組内容		非常用自家発電設備の整備事業及び新型コロナウイルス感染症拡大防止のために多床室を個室化改修する事業の補助を行う。			
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと		昨年度は予算計上もなく、平成30年度予算の繰り越し分の実績のみとなった。今年度においては、事業所からの整備希望をもとに、予算計上するよう見直した。			
1	上位の施策	V-1-(3) 介護の充実	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	防災・減災対策事業実施施設数【当該年度4月～3月】	目標値		6.0	9.0	12.0	15.0	18.0	施設	累計値
		実績値	4.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		昨年度末において、令和2年度事業から、「非常用自家発電整備事業」について、補助率が変わり、従来「国1/2,事業者1/2」であったのが、「国1/2,県1/4,事業者1/4」となった。 なお、昨年度の実績額の一般財源部分は、「ブロック塀の補修事業」における県負担額。								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	非常用自家発電設備の整備により、停電時にエアコンや医療機器などを使用するための電源確保が可能になった。 老朽化したブロック塀の補修により、地震の際に倒壊して避難通路を塞いだり、人的被害が起きたりするリスクを軽減できた。
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために支障となっている点)
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性

介護施設の老朽化が全県的に進んでおり、それに伴って施設建設と同時期に設置された非常用自家発電も老朽化している。また、近年の予想を超える災害に備えるため、現状の小規模な自家発電設備を更新する必要がある施設が増加している。(多くの施設が所有している非常用自家発電設備は、消防用スプリンクラーを作動させるだけであつたり、非常に小規模のものであつたりすることが多く、エアコンなどの電源に使用できない場合が多いため、更新をしなければならない。)

施設のニーズ把握を十分把握できていなかった。

施設のニーズを把握するとともに、非常用自家発電の整備事業について県独自の補助上限額を設けることで、多くの施設に支援が行き届くよう、予算配分の見直しを行った。
今後も必要に応じて見直しを行う予定。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

高齢者福祉課

事務事業の名称		地域包括ケア推進事業			
目的	誰(何)を対象として	県民、市町村、関係機関	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	高齢者が可能な限り、住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最終まで続けることができるよう地域の包括的な支援・サービス提供体制の構築を目指す。		6,196	7,200
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村、関係機関・団体の連携に向けた連携、情報共有の場の設定(地域包括ケアシステム関係機関連絡会議の開催等) ・市町村、介護保険者ヒアリング等による現状把握、課題や取組の方向性の共有 ・各保健所による多職種連携に向けた研修、セミナー等の開催 ・各保健所による市町村等の取組支援(地域包括ケアシステム構築ロードマップ作成支援等) ・住民啓発用広報媒体の作成、放映 				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	県で制作した啓発資材が、市町村においてもより一層有効活用されるよう、配布方法を調整				
1	上位の施策	V-1-(3) 介護の充実	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅲ-1-(1) 小さな拠点づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	入退院支援ルールを設定している2次医療圏域数【当該年度3月時点】	目標値		5.0	5.0	6.0	6.0	7.0	圏域	単年度値
		実績値	4.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括ケアロードマップ作成に向けて検討を始めた市町村数 R2年5月:8市町村 ・退院時に病院からケアマネに連絡があった割合 H30年9月:83.7% R1年9月:86.7% ・入退院支援ルールを作成している2次医療圏域数は、7圏域中、4圏域(雲南、出雲、大田、益田)(R2.3時点) 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・「地域包括ケアシステム関係機関連絡会議」により関係者間の情報や目的意識の共有に繋がっている。 ・各圏域において入退院調整ルールの作成に向けた検討が進められており、複数の市町村による2次医療圏の関係者向けに「島根県入退院連携ガイドライン」を作成し、各圏域の取組を支援した(作成済圏域:雲南、出雲、大田、益田)。
課題分析	① 課題	ア. 地域包括ケアシステム構築の全体的な評価が難しい。 イ. 住民の理解がどこまで進んでいるか把握が難しい。
	② 原因	ア. 地域包括ケアシステム構築の明確な指標がない。数値化できない部分(連携)の評価が必要 イ. 住民アンケートなどの意識調査を定期的実施することができていない。
	③ 方向性	ア. 「地域包括ケアシステム関係機関連絡会議」の場を活用し、県全体の現状や他県事例等の共有を図り、今後の取組に活かす。 イ. 引き続き、関係課及び各保健所と緊密に連携し市町村等の取組を支援 イ. 介護保険者が実施する「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」の活用など地域包括ケアシステム構築の評価指標の検討を進める。 イ. 市町村と連携し、さらなる住民啓発を進める。(啓発DVDの放映、先進事例の取組紹介)

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

高齢者福祉課

事務事業の名称		福祉人材確保・育成事業			
目的	誰(何)を対象として	介護従事者及び介護に従事しようとする県民	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	就職フェア等の開催による就業機会の提供や研修の実施により、利用者のニーズに応じた質の高い福祉サービスが提供できるようにする		410,045	20,037
今年度の取組内容	○島根県福祉人材センターへマッチング強化のキャリア支援専門員等を委託配置し、研修会・講習会も実施する。 ○同センターへ職場研修コーディネーターを委託配置し、事業所等で実施される研修を支援する。 ○介護福祉士等修学資金貸付金を島根県社会福祉協議会へ補助し、貸付を実施する。 ○経済連携協定(EPA)に基づき入国する介護福祉士候補者の受入施設での日本語学習及び介護分野の専門学習経費を補助することにより、就労・研修、資格取得を支援する。 ○男性の介護への参加を促進するため、男性のための介護ミニ講座を実施する。				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	外国人介護福祉士の円滑な就労・定着のための環境整備を図った。				
1	上位の施策	V-1-(3) 介護の充実	3	上位の施策	
2	上位の施策	IV-3-(2) 安心して家庭や仕事に取り組むことができる環境づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	介護福祉士等修学資金利用者の県内就職率【当該年度10月時点】	目標値		90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	%	単年度値
		実績値	87.1							
		達成率	-	-	-	-	-	-		
2		目標値							%	
		実績値								
		達成率	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		○介護職員数(国「介護サービス施設・事業所調査」)は、第5期介護保険事業支援計画(H24-H26)の期間中に1,546人増加し、第6期計画(H27-H29まで)期間中に180人増加した。 ○島根県福祉人材センターの求人・求職あっせん紹介により入職した者の数(福祉人材センター「職業紹介実績報告」)は、H30:284人、R元:372人と、88人増加した。 ○介護福祉士の新規登録者数(公益社団法人社会福祉振興・試験センターより)は、H30:469人、R元:468人と、1人減少した。 ○介護福祉士修学貸付金の新規利用者数は、H30:26人、R元:42人と、16人増加した。								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	○島根県内の事業所に従事する介護職員数(国調査)は、第5期計画、第6期計画期間(H24-H29)において増加している。
課題分析	① 課題	ア.介護福祉士養成校の入学人数や介護福祉士の新規登録者数(公益社団法人 社会福祉振興・試験センターより)の減少傾向があり、新卒者の確保が困難。
	② 原因	ア.全国的な労働人口の減少や景気の回復により、他業種を含め、慢性的な人材不足である。 介護の仕事についてのマイナスイメージがある。 将来の介護職を担う小学生や中高校生が、福祉・介護に触れる機会が少なく、進路の選択先として介護職が選ばれにくい状況がある。
	③ 方向性	ア.福祉介護人材センターへ事業委託して行う各種研修や就職フェア、介護福祉士修学資金などの情報について、市町村や関係機関へ広く周知し、活用を促す。 市町村が、地域の実情に応じて第7期介護保険事業計画の介護人材対策に取り組めるよう、優良事例の紹介や意見交換、事業費補助などを通じて支援する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

建築住宅課

事務事業の名称		しまね長寿・子育て安心住宅リフォーム助成事業			
目的	誰(何)を対象として	子育て世帯、高齢者や障がい者がいる世帯	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	子育てしやすい居住環境及び高齢者等にとって安全・安心な居住環境の整備促進		125,000	161,000
今年度の取組内容	子育て配慮改修又はバリアフリー改修に要する費用の一部を助成 (1)助成額:要する費用の1/3以内かつ30万円/戸を上限 《限度額の加算》①子育て世帯と親世帯が同居又は近居する場合:10万円を加算 ②耐震改修をする場合:30万円を加算 ③空き家バンク登録住宅を購入して改修する場合:10万円を加算 (2)助成戸数の想定 子育て改修助成:150件 バリアフリー改修助成:300件				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	従来の「バリアフリー改修」に併せ、「子育て配慮改修」を助成メニューの柱に設定した。				
1	上位の施策	VII-2-(1) 快適な居住環境づくり	3	上位の施策	V-1-(3) 介護の充実
2	上位の施策	II-1-(2) 妊娠・出産・子育てへの支援	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	リフォーム助成事業を利用した住宅数【当該年度4月～3月】	目標値		450.0	450.0	450.0	450.0	450.0	件	単年度値
		実績値	365.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・過年度の実施において、予算の全額を執行できている状況。								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	《今年度の改善点》 ・「子育てに資する改修(子育て配慮改修)」を補助メニューの柱に追加 ・耐震性能を補助条件に設定
課題分析	① 課題	今後現状を維持していく上で以下の点 (1)耐震性能の補助条件化による耐震性能のない住宅の所有者における事業利用への影響(懸念される点) (2)説明会の未開催等新制度の周知不足
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因 (1)耐震診断の実施とその費用負担 (2)新型コロナウイルス感染症の影響(経済を含め。)
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性 (1)耐震診断に係る負担軽減策の検討 (2)従来の説明会に代わる事業PRの実施